

Economic Indicators

発表日: 2022年1月7日(金)

主要経済指標予定(2022年1月10日~1月14日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

(1月3日~1月7日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
1月10日 (月)	成人の日				
1月11日 (火)	14:00 11月消費活動指数(旅行収支調整済) 実質季節調整済み(前月比)	—	—	—	+4.3%
	14:00 11月景気動向指数・速報				
	CI一致指数(前月差)	+3.7pt	+3.7pt	+1.1pt~+5.1pt	+1.2pt
	CI先行指数(前月差)	+1.3pt	+1.3pt	▲2.4pt~+1.8pt	+1.9pt
1月12日 (水)	8:50 12月貸出・預金動向 国内銀行貸出残高(前年比)	—	—	—	+0.5%
	8:50 11月国際収支統計 経常収支(原数値、億円)	+5,863	+5,837	+3,961~+7,798	+11,801
	14:00 12月景気ウォッチャー調査				
	現状判断 DI(季節調整値)	56.0pt	56.5pt	55.9pt~56.9pt	56.3pt
	先行き判断 DI(季節調整値)	49.0pt	51.2pt	49.0pt~52.9pt	53.4pt
1月13日 (木)	8:50 12月マネーストック				
	M2(前年比)	+3.8%	+3.9%	+3.8%~+4.1%	+4.0%
	M3(前年比)	+3.5%	+3.5%	+3.3%~+3.7%	+3.6%
	広義流動性(前年比)	+4.7%	+4.7%	+4.6%~+4.9%	+4.8%
	13:30 11月特定サービス産業動態統計調査				
1月14日 (金)	8:50 12月企業物価指数				
	(前月比)	▲0.1%	+0.3%	▲0.1%~+0.6%	+0.6%
	(前年比)	+8.4%	+8.8%	+7.0%~+9.6%	+9.0%

1 1月景気動向指数 C I 一致指数／C I 先行指数 **当社予想：前月差+3.7pt／+1.3pt 中央値：同+3.7pt／+1.3pt**

C I 一致指数を前月差+3.7 ポイントを予想する。10 月の同+1.1 ポイントに続いての上昇であり、上昇幅も非常に大きい。C I 一致指数は8月、9月に急低下した後、10、11 月には明確にリバウンドしており、概ね急低下前の水準にまで戻ってきた。8、9月の悪化をもたらした自動車の供給制約問題が緩和され、足元で自動車生産が持ち直していることが背景にある。なお、内閣府によるC I 一致指数の基調判断は3ヶ月連続で「足踏み」となる見込み。

(経済調査部長・主席エコノミスト：新家 義貴)

1 1月国際収支・経常収支(原数値) **当社予想：5,863 億円 中央値：5,837 億円**

11月の経常収支(季節調整値)を+10,892億円と予想する。供給制約の緩和により自動車を中心とした輸出が持ち直したものの、資源価格を反映した輸入が高止まりしたことから、貿易収支の赤字縮小は小幅なものに留まる見込み。もっとも、第1次所得は円安が進行したことから黒字幅の拡大が続いた可能性が高く、経常収支も黒字幅を拡大させるだろう。先行きについては、12月以降も自動車生産の回復が見込まれており、輸出が持ち直すことで貿易収支は赤字の縮小へ向かうだろう。これによって、経常収支も黒字幅を拡大させる可能性が高い。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

1 2月景気ウォッチャー調査 現状判断D I／先行き判断D I(季節調整値) **当社予想：56.0pt／49.0pt 中央値：56.5pt／51.2pt**

12月景気ウォッチャーの現状判断DIを56.0pt、先行き判断DIを49.0ptと予想する。現状判断DIは、月中に新しい変異株の国内感染例が報告されたものの、国内新規感染者数は低位を維持しており、年末にかけて人流も増えていたことから、先月から横ばい圏内での高水準を予想する。先行き判断DIは、変異株による再度の感染拡大への懸念が拭えず、先行き不透明感が強まっていることから、前月比低下を予想する。

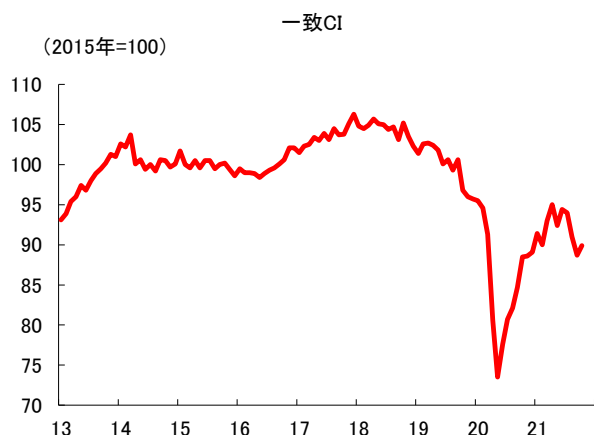
(副主任エコノミスト：大柴 千智)

1 2月企業物価指数・国内企業物価 **当社予想：前年比+8.4% 中央値：同+8.8%**

12月の国内企業物価を前月比▲0.1%、前年比+8.4%と予想する。前月比では、高止まりしていた石油価格がピークアウトした動きを反映して、これまで国内企業物価を牽引していた石油・石炭製品がマイナスに転じる見込み。一方で、電気・ガス・水道や鉄鋼がプラス寄与することで、落ち込みは限定的となるだろう。先行きについても、既往の原油価格上昇がラグを伴って反映されることで、当面は電気・ガス・水道が牽引役となって上昇が続く見込み。

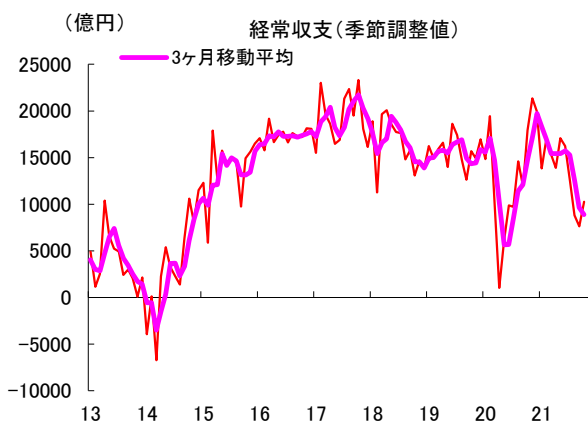
(副主任エコノミスト：大柴 千智)

図表1



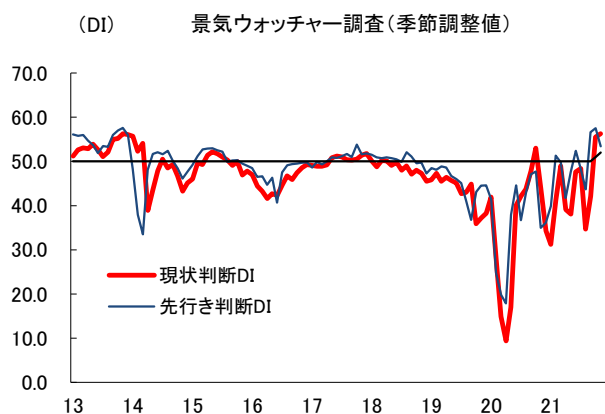
(出所)内閣府「景気動向指数」

図表2



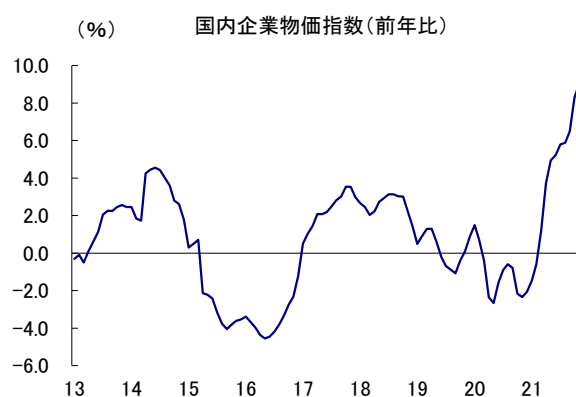
(出所)財務省「国際収支統計」

図表3



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

図表4



(出所)日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。